

協議会名: 関市公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域公共交通確保維持事業(陸上交通における地域内フィーダー系統及び離島航路)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改善補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価 【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
岐阜乗合自動車株式会社	わかさ・小金田線	これまでの事業評価、路線別評価の結果を受け、さらなる利用促進を図った。	A 事業は計画に基づき適切に実施された。	C 利用者数11,917人(前年比4,386人↓) 収支率4.3%(前年比4.1%↓)	津保川台や虹ヶ丘などの団地と、マーゴやベイシアなどの商業施設を結ぶ市民の生活の足として機能している。 コロナの影響等で路線総利用者数が27%減少した。特に、公共施設や戸田・津保川台の利用者数の減少率が大きい。 沿線住民の要望も参考にし、バス停の新設や利用率の低いバス停の廃止、またコロナ対策で安心して利用してもらえる環境を作り、さらなる利用促進を図る。
岐阜乗合自動車株式会社	わかさ・小金田線 百年公園経由	令和2年3月 「保明」臨時バス停を正式なバス停へ変更 「ケアハウスあかつき南」廃止	A	C	
岐阜乗合自動車株式会社	わかさ・千疋線 中濃厚生病院～中濃厚生病院	これまでの事業評価、路線別評価の結果を受け、さらなる利用促進を図った。	A 事業は計画に基づき適切に実施された。	C 利用者数4,801人(前年比2,805人↓) 収支率2.7%(前年比3.3%↓)	国道248号線沿いの他、太平洋及び千疋などの団地の住民が買い物や通院で利用できる生活の足として機能している。 コロナの影響等で路線総利用者数が37%減少した。植野を除く前述の団地や公共施設の利用者数の減少率が大きい。千疋に診療所がないので中濃厚生病院の利用者数の減少率は低い。緊急事態宣言解除で公共施設利用自粛等が解除され、令和2年6月から利用者数が回復しつつある。 沿線住民に対し、コロナ対策を含めたPRを行い、マイカーから公共交通への転換意識を醸成し、さらなる利用促進を図る。
岐阜乗合自動車株式会社	わかさ・千疋線 大平台タウン～中濃厚生病院				
岐阜乗合自動車株式会社	わかさ・千疋線 中濃厚生病院～大平台タウン				
岐阜乗合自動車株式会社	わかさ・千疋線 中濃厚生病院～中濃厚生病院 百年公園経由				
岐阜乗合自動車株式会社	わかさ・千疋線 中濃厚生病院～大平台タウン 百年公園経由				
岐阜乗合自動車株式会社	関板取線 寺尾経由	これまでの事業評価、路線別評価の結果を受け、中学生に対して利用促進を図った。	A 事業は計画に基づき適切に実施された。	C 利用者数43,646人(前年比10,891人↓) 収支率10.6%(前年比3.1%↓)	関高校、山県高校及び美谷学園などへの通学や沿線企業への通勤の利用者が多く、市民の生活の足として定着している。 コロナの影響等で路線総利用者数が20%減少した。通院利用者においては、総合病院から地元地域の個人医院にシフトしている。 従来の夏休み期間中も授業があり、7月8月に熱中症対策として小学生のバス利用があったため、高野バス停の利用者数が一時的に増加した。 沿線住民に対し、コロナ対策を含めたPRを行い、マイカーから公共交通への転換意識を醸成し、さらなる利用促進を図る。
岐阜乗合自動車株式会社	関板取線 山県経由		A	C	

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和 3年 1月21日

協議会名:	関市公共交通活性化協議会
-------	--------------

評価対象事業名:	地域公共交通確保維持事業(陸上交通における地域内フィーダー系統及び離島航路)
----------	--

地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>関市の高齢化率は年々上昇しており、特に中山間地域では、高齢化率が30%を超え、高齢化、過疎化の進展が著しい状況にあります。また、少子化により、通学で公共交通を利用する機会が多い高校の生徒数は、平成12年以降、減少傾向が続いています。</p> <p>このような状況の中、公共交通サービスを維持確保するためには、より多くの市民が公共交通を利用する必要があり、まちづくりと一体となった公共交通の利用促進が求められます。実現するためには、利用しやすい交通体系の構築が必要となり、市民ニーズに応じた生活交通を確保すること目的として、平成28年度に策定した関市地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通確保維持改善事業に取り組んでいきます。</p>
-----------------------------	--